

別紙

I. 事業評価総括表

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備考
1	公共用施設に 係る整備、維 持補修又は維 持運営等措置	消防団車両購入事業	相模原市	14,400,000	14,400,000	総事業費 18,630,000 (事業実施主体 (市町村)の総事 業費)

(備考) 事業が2つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

II. 事業評価個表

番号	措置名	交付金事業の名称		
1	公共用施設に係る整備、維持補修 又は維持運営等措置	消防団車両購入事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		相模原市		
交付金事業実施場所	相模原市緑区根小屋1461番地（津久井方面隊第4分団第1部）			
交付金事業の概要	消防団車両及び積載資材の更新のために、消防ポンプ自動車1台購入。			
総事業費	18,630,000	交付金充当額	14,400,000	
		うち文部科学省分	0	
		うち経済産業省分	14,400,000	
交付金事業の成果目標	近年、消防団員数が減少していく中で、火災に対応するためには、経年的な劣化が認められる車両及び資機材を更新するとともに、車両の機能強化を図ることにより、消防団員の安全な活動を確保しつつ、少人数でも迅速かつ有効な消火活動を行うことが求められます。機能強化された車両を導入することにより、地域住民の安心・安全につなげることが目標となります。			
交付金事業の成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ性能を向上させることで、より大量の送水が可能となり、車両1台からの放水口数を増加できます。放水口数を増やすことで、多方向からの放水活動が可能になり、火災の早期鎮圧につながります。 (現車両の放水量1720ℓ/分を2000ℓ以上/分に増加させ、放水可能口数を3口から4口へ増加させます。筒先1口放水量を500ℓ/分として計算) ・低水位吸水装置を装備することにより、水深が浅い箇所からも取水が可能になります。 (現在の吸水可能水深約50cmを4~6cmまで吸水可能にします。) ・多目的ディスプレイを装備し、ポンプの作動状況、放水状況等を表示させることで、より安全に消火活動を行うことが可能になります。 			

<p>交付金事業の成果及び評価</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ性能が向上し、1分間あたりの放水量が4460増加しました。 17200/分→21660/分（放水試験時の値：ノズル口径32mm、ポンプ圧力0.85Mpa） このことにより、筒先配備可能数が3口から4口へ増加することから、多方向からの消火活動が可能になり、より早期に火災を鎮圧することが可能となります。（筒先1口放水量を5000/分として計算） ・低水位吸水装置を使用することにより、水深が4～6cmの箇所からも取水が可能になったため、活用できる河川や池などの自然水利が増加しました。（従来の吸水装置では最低50cm以上の水深が必要） ・多目的ディスプレイを装備したことにより、各放口からの放水量やポンプの作動状況等を機関員が容易に把握することが可能になり、より安全な活動を行うことが可能になりました。 これらの機能強化がなされたことで、より安全・迅速かつ有効な消火活動を行うことが可能となるため、地域住民の安心・安全につなげることが出来ました。 また、消防車両に電源立地地域対策交付金を財源として整備した旨の表示をすることで、引き続き地域の理解を図っていく予定です。
---------------------	---

交付金事業の契約の概要

契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
物品購入	一般競争入札	ジーエムいちほら工業株式会社	18,630,000

成果及び評価に係る第三者機関の活用の有無

無し

交付金事業の成果の再評価を行う場合の予定年度	無し
------------------------	----

- (備考)
- (1) 事業ごとに作成すること。
 - (2) 番号の欄には、事業評価総括表における番号欄に対応した数を記入すること。
 - (3) 交付金事業の成果目標の欄は、発電用施設周辺地域整備法第1条に規定する同法の目的の趣旨を踏まえて具体的に記載すること。
 - (4) 交付金事業の成果指標の欄は、成果目標を踏まえて定量的な指標を記載すること。
 - (5) 交付金事業の成果及び評価の欄は、進捗度、利用量並びに効果等を出来る限り数値を用いて記載すること。
 - (6) 交付金事業の契約の概要の欄は、契約件数が二つ以上の場合には必要に応じ欄を設けること。
 - (7) 成果及び評価に係る第三者機関等の活用の有無の欄については、第三者機関等を活用した場合にあっては、第三者機関等の名称及び構成員等を記載すること。